

あとがき

沖縄県は、我が国で唯一の亜熱帯に属する地域で多様な陸上・海洋の生物資源を有していることから、本共同研究事業の研究課題を「亜熱帯生物資源の高度利用技術の開発」として設定し、平成15年1月～平成19年12月の5年間に亘って取り組みました。

本事業では、「地域COEの構築」及び「新技術・新産業の創出」が命題として与えられており、本県は、亜熱帯生物資源を活用した研究開発に関する地域COEの構築を目指したものです。

事業実施にあたりましては、事業三役（事業総括、研究統括、新技術エージェント）のもと、大学・公設研究機関等延べ11機関及び企業5社から91名の研究者が集い、本県特有な生物資源の活用をすべく、有用物質の探索、機能の解明、生産技術の開発に取り組みました。

その結果、フェーズⅡを終了する現時点で26件の特許を出願し、その成果を活用した商品、すなわち、遺伝子組換え技術を駆使して創生したタンパク脱リン酸化酵素（PP2A）のうち、“PP2Aダイマー”及びその酵素を利用した下痢性貝毒検出キット“DSP Rapid Kit”（いずれも（株）トロピカルテクノセンター）と沖縄産ツバキを原料とした“沖縄の椿茶”（（株）仲善）の3件が商品化され販売されております。さらに、商品化間近の試作品3件も開発されております。

このような素晴らしい成果は、本事業推進のため、寝食を惜しんでご尽力された安元健研究統括（東北大学名誉教授）の企画力と行動力の賜物であります。安元研究統括を中心とし参画されました研究者の皆様の血と汗の結晶であります。深く感謝申し上げます。

また、本事業を進めるあたって「研究交流促進会議」及び「共同研究推進委員会」の各委員の皆様から、貴重なご意見及びご支援、ご協力をいただきました、厚く御礼申し上げます。引き続き、今後の展開にもご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、5年間の事業期間内で得られましたこれらの大切な研究成果を活用するために、今後（フェーズⅢ）はどのような取り組みを展開するかも、もう一つの命題です。

そこで、沖縄県は、マリンバイオ関連研究については、平成20年度に文部科学省が推進する「都市エリア産学官連携促進事業」への提案を目指し取り組んでいます。

一方、全体的な展開としては、沖縄県の構想に「健康バイオクラスターの形成」があります。その柱に、本事業のコア研究室が設置されておりました沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを「研究拠点」とし、「産学官連携による研究開発事業」を推進、新技術・新産業の創出することがあります。まさに、本事業の目指すフェーズⅢの構想及び展開にマッチいたします。本事業の成果を沖縄県の描く「健康バイオクラスターの形成」と如何に連動させるかを検討していく必要があります。

また、県工業技術センターが本事業で構築した各種のデータベース／ライブラリにたくさんの「研究の種（シーズ）」があります。同様に、本事業で構築された産学官のネットワークをもとに共同研究体を組織、研究開発支援事業を獲得し、「研究の種」を十分に活用、事業化に繋げることができれば、今後の「健康バイオクラスターの形成」の核となり、沖縄県の健康食品産業は間違いなく発展するものと考えております。

最後になりましたが、5年間、本事業にご支援いただきました（独）科学技術振興機構の関係各位に対し厚く御礼を申し上げますとともに、フェーズⅢの展開に関しましても、これまで同様、ご支援、ご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

（文責：（株）トロピカルテクノセンター

沖縄県地域結集型共同研究事業 事業推進室 室長 知花 寛）